

# 介護予防教室事業費

## 1 目的

### ①出前講座の実施

老人会・自治会開催のいきいきサロン等に、6つのテーマを中心に（運動機能向上・口腔機能の向上・認知症予防のための音楽活動・低栄養予防・フレイル予防・フレイル予防普及啓発等）講師を派遣。

### ②送迎付き介護予防教室の開催（新規）

介護予防教室に参加する手段がない方を対象として、送迎付きの介護予防教室を開催。

## 2 現状と課題

●飯塚市は年齢階層別の新規認定率の保険者比較において、他市町村平均よりも、65～74歳、75歳～84歳の年齢階層でやや高く、85歳以上で低い。これは、他市町村よりも早い年齢階層で、介護の認定を受けていることになる。

また、令和5～7年にかけて、団塊の世代が75歳以上となることから、この世代に対する介護予防の重要性がひとときわ高い時期となっている。

●認定者の要介護度の変化においては、要支援1の悪化率（30.1%）が高く、通所系サービス利用者の悪化率（36.3%）は、全体の悪化率よりも高い。つまり、介護度の低い利用者にとって、通所系サービスは、自立や重度化防止に繋がっていない場合が多いとみられる。

## 3 事業スケジュール

### ●出前講座

4月上旬～ 委託契約（飯塚市社会福祉協議会）

5月以降～ いきいきサロン等への出前講座を実施

### ●送迎付き介護予防教室

4月上旬～ 委託契約（協定締結）

5月以降～ 12回（週1回×12週）の送迎付き介護予防教室を開催

※対象者は、交通手段がなく廃用が疑われる者を優先

## 4 事業費

### ●送迎付き介護予防教室

消耗品費 10千円

通信運搬費 11千円

傷害保険料 8千円

介護予防教室委託料 3,108千円

（週1回×12週×60名分）

事業費 合計：3,137千円

### ●財源内訳（地域支援事業一介護予防・日常生活支援総合事業）

国庫支出金 25% 1号保険料 23%

県支出金 12.5% 市繰入金 12.5%

支払基金交付金 27%

○軽度認定者の高い悪化率の改善

○介護認定を受ける年齢の延伸（とりわけ、人口層の厚い段階の世代に対する、介護予防が重要）

介護予防給付は要介護状態になることを予防して日常生活を自力で送ることを目的としているが、実情として、介護サービスに頼り自分でしないことが増えることで、一旦利用すると状態が改善しても、なかなか辞められない状況となっている。そのため、一般介護予防事業の利用により、介護サービスを利用しない介護予防を推進していく必要がある。